平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名　株式会社 高見澤　　上場取引所　東
コード番号　5283　URL http://www.kk-takamisawa.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）高見澤　秀茂
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）久保　輝明　TEL 026-228-0111
定時株主総会開催予定日　平成30年9月26日　配当支払開始予定日　平成30年9月27日
有価証券報告書提出予定日　平成30年9月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	62,347	15.8	949	12.2	1,116	29.8	249	△62.4
29年6月期	53,818	10.5	846	△10.6	859	22.0	664	△5.3

（注）包括利益　30年6月期　339百万円　（△55.0%）　29年6月期　753百万円　（66.4%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	148.65	—	2.8	3.4	1.5
29年6月期	395.29	—	7.9	2.9	1.6

（参考）持分法投資損益　30年6月期　△95百万円　29年6月期　△175百万円

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	33,457	9,339	27.0	5,376.91
29年6月期	33,100	9,466	26.5	5,223.85

（参考）自己資本　30年6月期　9,038百万円　29年6月期　8,782百万円

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,086	△630	△589	3,209
29年6月期	409	△1,272	2,445	2,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	6.3	0.5
30年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	42	16.8	0.5
31年6月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.0	

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 6月期の連結業績予想（平成30年 7月 1日～平成31年 6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,200	1.4	760	△20.0	750	△32.8	300	20.0	178.46

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	1,758,400 株	29年6月期	1,758,400 株
② 期末自己株式数	30年6月期	77,363 株	29年6月期	77,256 株
③ 期中平均株式数	30年6月期	1,681,111 株	29年6月期	1,681,405 株

(注)当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 6
連結損益計算書 …… 6
連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 13
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油など資源価格の上昇や米国の利上げ、保護主義の拡大等、依然として海外の政治経済動向による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあって、当社グループの当連結会計年度の実績は、売上高62,347百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益949百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益1,116百万円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益249百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

付加価値品を中心に納入していた大型物件工事が終了したことに加え、公共工事及び民間工事が低調に推移し、減収減益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は10,579百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は211百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

② 電設資材事業

公共工事及び民間企業の設備投資需要が低調に推移する環境下にあって、利益改善に努力した結果、減収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は27,409百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は468百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

当連結会計年度より上燃株式会社が当セグメントに加わったことにより増収となりましたが、子会社化初年度におけるのれん償却額が大きく減益となりました。

部門別では、石油部門においては燃料油の販売単価は上昇するも販売量が伸び悩み減収減益となりました。オート部門においては車検・整備及び車両販売ともに順調に推移し増収となりましたが、利幅低下により減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は15,918百万円（前年同期比123.6%増）、営業利益は59百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのこ加工品やきのこ培地の販売量が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、建売分譲物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は8,439百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は401百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は18,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が799百万円減少したものの、現金及び預金が766百万円、たな卸資産が130百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が174百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は15,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が344百万円、事業整理損失引当金が277百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が312百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は9,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益249百万円及び非支配株主持分が383百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて867百万円（前年同期比37.0％増）増加し、当連結会計年度末には3,209百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,086百万円（前年同期比409.5％増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益534百万円、減価償却費653百万円及び売上債権の減少額817百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は630百万円（前年同期比50.4％減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出894百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は589百万円（前年同期は2,445百万円の獲得）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出523百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年６月期	平成27年６月期	平成28年６月期	平成29年６月期	平成30年６月期
自己資本比率（％）	22.9	27.6	30.0	26.5	27.0
時価ベースの自己資本比率（％）	12.1	11.8	8.8	12.2	12.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.2	4.1	6.1	29.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	13.4	10.2	2.9	17.5

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、建設関連事業は市町村の公共工事予算の縮減により受注競争は一層激しさを増し、厳しい事業環境になる見通しです。電設資材事業については、住宅着工戸数や建設投資等の伸び悩みはあるものの、適正粗利の確保を最重点施策として取組み、前年以上の収益を予想しています。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車両販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、仕入価格の高騰に加え、品質競争が激しさを増すものの、需要は堅調に推移すると思われ、拡大の可能性はあると考えます。

こうした中、当社グループにおきましては、各事業の現状から更なる拡充に向け、拠点・業務エリアの拡大と新業態への挑戦に取組み、適正価格の追求と製品・サービスの質向上により、安定収益の確保を図ってまいります。

また、今後も引き続きキャッシュ・フロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は63,200百万円、営業利益は760百万円、経常利益は750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年６月30日)	当連結会計年度 (平成30年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	3,694
受取手形及び売掛金	11,359	10,560
商品及び製品	2,283	2,386
仕掛品	431	419
原材料及び貯蔵品	269	309
繰延税金資産	224	271
その他	717	802
貸倒引当金	△44	△34
流動資産合計	18,169	18,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,452	8,179
減価償却累計額	△5,900	△5,661
建物及び構築物（純額）	2,552	2,518
機械装置及び運搬具	6,095	6,138
減価償却累計額	△4,211	△4,309
機械装置及び運搬具（純額）	1,883	1,828
土地	6,151	6,095
リース資産	278	271
減価償却累計額	△132	△146
リース資産（純額）	146	124
建設仮勘定	34	407
その他	1,854	1,842
減価償却累計額	△1,529	△1,550
その他（純額）	324	292
有形固定資産合計	11,092	11,266
無形固定資産		
のれん	281	302
その他	317	339
無形固定資産合計	599	642
投資その他の資産		
投資有価証券	871	848
繰延税金資産	435	482
その他	2,170	2,024
貸倒引当金	△238	△217
投資その他の資産合計	3,239	3,138
固定資産合計	14,931	15,047
資産合計	33,100	33,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年６月30日)	当連結会計年度 (平成30年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,818	6,453
短期借入金	6,066	6,411
リース債務	50	49
未払法人税等	310	142
賞与引当金	474	389
役員賞与引当金	－	20
事業整理損失引当金	－	277
資産除去債務	－	13
その他	1,368	2,063
流動負債合計	15,090	15,820
固定負債		
長期借入金	5,980	5,668
リース債務	101	84
繰延税金負債	57	47
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,569	1,640
役員退職慰労引当金	194	218
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	49
その他	77	89
固定負債合計	8,543	8,296
負債合計	23,633	24,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,232	7,433
自己株式	△94	△94
株主資本合計	8,401	8,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	223
土地再評価差額金	96	102
為替換算調整勘定	168	194
退職給付に係る調整累計額	△95	△83
その他の包括利益累計額合計	380	436
非支配株主持分	684	301
純資産合計	9,466	9,339
負債純資産合計	33,100	33,457

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
売上高	53,818	62,347
売上原価	46,213	53,073
売上総利益	7,604	9,273
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,843	3,579
賞与引当金繰入額	299	310
退職給付費用	197	191
役員賞与引当金繰入額	－	20
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
のれん償却額	12	81
その他	3,382	4,116
販売費及び一般管理費合計	6,758	8,323
営業利益	846	949
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	24	35
為替差益	62	10
仕入割引	166	162
不動産賃貸料	48	46
その他	84	175
営業外収益合計	396	440
営業外費用		
支払利息	138	125
持分法による投資損失	175	95
売上割引	29	31
その他	38	20
営業外費用合計	382	273
経常利益	859	1,116
特別利益		
固定資産売却益	2	17
投資有価証券評価損戻入益	24	－
負ののれん発生益	171	－
特別利益合計	199	17
特別損失		
固定資産売却損	10	7
固定資産除却損	11	35
投資有価証券評価損	－	19
減損損失	－	80
事務所移転費用	－	178
事業整理損	－	277
特別損失合計	22	598
税金等調整前当期純利益	1,036	534
法人税、住民税及び事業税	421	375
法人税等調整額	△71	△121
法人税等合計	349	253
当期純利益	687	281
非支配株主に帰属する当期純利益	22	31
親会社株主に帰属する当期純利益	664	249

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
当期純利益	687	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	12
為替換算調整勘定	△47	21
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	13
その他の包括利益合計	66	58
包括利益	753	339
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	744	299
非支配株主に係る包括利益	8	39

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	6,653	△93	7,823
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		664		664
自己株式の取得			△0	△0
連結範囲の変動		△43		△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	578	△0	578
当期末残高	1,264	7,232	△94	8,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	96	219	△106	300	277	8,401
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							664
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	－	△51	11	79	407	487
当期変動額合計	120	－	△51	11	79	407	1,065
当期末残高	210	96	168	△95	380	684	9,466

当連結会計年度（自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	7,232	△94	8,401
当期変動額				
剰余金の配当		△42		△42
親会社株主に帰属する当期純利益		249		249
自己株式の取得			△0	△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△0		△0
土地再評価差額金の取崩		△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	―	200	△0	200
当期末残高	1,264	7,433	△94	8,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	96	168	△95	380	684	9,466
当期変動額							
剰余金の配当							△42
親会社株主に帰属する当期純利益							249
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の売却による持分の増減							△0
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6	25	11	56	△383	△327
当期変動額合計	12	6	25	11	56	△383	△127
当期末残高	223	102	194	△83	436	301	9,339

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036	534
減価償却費	572	653
減損損失	－	80
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△36
賞与引当金の増減額（△は減少）	70	△84
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	23
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	277
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	82	86
負ののれん発生益	△171	－
のれん償却額	12	81
受取利息及び受取配当金	△35	△45
支払利息	138	125
持分法による投資損益（△は益）	175	95
為替差損益（△は益）	△62	△10
固定資産売却損益（△は益）	8	△9
固定資産除却損	11	35
投資有価証券評価損益（△は益）	△24	19
移転費用	－	178
売上債権の増減額（△は増加）	△1,496	817
たな卸資産の増減額（△は増加）	△358	△128
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△205	△11
仕入債務の増減額（△は減少）	1,028	△380
前受金の増減額（△は減少）	15	153
その他の流動負債の増減額（△は減少）	30	349
その他	33	27
小計	890	2,853
利息及び配当金の受取額	27	40
利息の支払額	△140	△118
移転費用の支払額	－	△82
法人税等の支払額	△368	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△856	－
有形固定資産の取得による支出	△480	△894
有形固定資産の売却による収入	11	130
無形固定資産の取得による支出	△8	△30
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	7	5
定期預金の預入による支出	△494	△510
定期預金の払戻による収入	489	612
その他	65	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△630

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	334	△152
長期借入れによる収入	4,200	2,270
長期借入金の返済による支出	△1,973	△2,085
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△52
配当金の支払額	△41	△41
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△523
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,445	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,583	867
現金及び現金同等物の期首残高	742	2,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16	－
現金及び現金同等物の期末残高	2,341	3,209

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成28年７月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１ ２	連結財務諸表計上額（注）３
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,119	27,724	7,118	6,855	53,818	―	53,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	30	269	199	604	△604	―
計	12,224	27,755	7,388	7,054	54,422	△604	53,818
セグメント利益	388	410	105	258	1,163	△317	846
セグメント資産	9,460	10,946	3,301	6,928	30,636	2,463	33,100
その他の項目							
減価償却費（注）４	237	84	45	191	559	12	572
持分法適用会社への投資額	254	―	―	―	254	―	254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	87	29	151	386	66	452

（注）１．セグメント利益の調整額△317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額2,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成29年７月１日　至　平成30年６月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１ ２	連結財務諸表計上額（注）３
	建設関連	電設資材	カーライフ関連	住宅・生活関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,579	27,409	15,918	8,439	62,347	―	62,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	43	285	104	640	△640	―
計	10,786	27,452	16,204	8,543	62,987	△640	62,347
セグメント利益	211	468	59	401	1,141	△191	949
セグメント資産	8,772	11,049	3,451	7,225	30,498	2,958	33,457
その他の項目							
減価償却費（注）４	235	85	123	186	630	23	653
持分法適用会社への投資額	171	―	―	―	171	―	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	468	118	156	1,149	9	1,158

（注）１．セグメント利益の調整額△191百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額2,958百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
１株当たり純資産額	5,223.85円	5,376.91円
１株当たり当期純利益金額	395.29円	148.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、平成30年１月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額を算定しております。
３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成29年６月30日）	当連結会計年度末 （平成30年６月30日）
純資産の部の合計額（百万円）	9,466	9,339
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	684	301
（うち非支配株主持分（百万円））	(684)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,782	9,038
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,681,144	1,681,037

４．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年７月１日 至　平成29年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成29年７月１日 至　平成30年６月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	664	249
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	664	249
期中平均株式数（株）	1,681,405	1,681,111

（重要な後発事象）

該当事項はありません。